東京土建一般労働組合西多摩支部

2022年度第２回執行委員会議案(通算688回)

2022年6月7日（火）午後7時30分～

議長　髙山副委員長

○ 宮崎委員長あいさつと中央執行委員会の報告

○ 議題　第1項　　主な経過報告と確認事項 　 午後7時35分

第2項　　情勢の特徴 　　　 午後7時40分

第3項　　当面の重要課題・検討課題 午後7時55分

第4項　　春の月間の到達・組織課題 午後8時05分

第5項　　中央行動、地域のとりくみ 午後8時20分

第6項　　各専門部、各分野の課題　 午後8時25分

第7項　　総務・検討課題、その他 午後8時40分

第１項　主な経過と報告　　市川書記次長　★

**１．この間のとりくみ**

（１）春の拡大月間の到達（詳細は組織部の項）

多くの組合員・家族の声かけ運動もあり、月間加入累計165人となりました。本部目標（141人）は達成、支部として掲げた158人という目標も達成しました。

　5月31日に本部への組合員最終登録を行った結果、6月1日の西多摩支部人員は3,997人という到達を築き、1月人員から25人減となってしまい、4,000人台を割り込んでしまいました。

しかしながら、永らく、感染症により仲間の仕事やくらし、産業そのものに逆風が吹いている状況の中でも、各分会での目標達成をめざす仲間のみなさんの奮闘は、年間を通じた増勢につながる足がかりを築いたことに間違いはありません。あらためて、春の拡大月間にご奮闘をいただいた組合員・家族にみなさんに感謝を申し上げます。ありがとうございました。

（２）建設アスベスト訴訟の全面解決をめざす全国決起集会　５月２０日　日比谷野音

全国の仲間1,500人（西多摩支部11人）が日比谷野外音楽堂に集い、自民・公明・立民・国民・共産・れいわの代表が激励の挨拶にかけつけ、給付金法改正、建材メーカー訴訟への理解を語りました。

集会決議案の提案で、最高裁判決が出され、「国」との関係では、各地の裁判が和解となった大きな前進を確信とし、建材メーカー訴訟の開始と建材メーカーが参加する補償基金制度実現への決意が示され、大きな拍手で採択されました。

ニチアス本社前抗議宣伝行動では、警備の人間が立ちふさがり、社内に交渉団を入れず、要請書も受け取ろうとはしませんでしたが、粘り強い交渉団の要請と、参加した仲間の声をうけ、要請書を受け取らせました。

（３）都立・公社病院の独法化中止と公立・公的病院の統廃合を求める駅頭宣伝

6月の第2回都議会定例会、7月の参議院選挙に向けて、都立・公社病院の独法化中止と公立・公的病院の統廃合撤回を求めて、5月31日（火）福生・秋川・武蔵五日市・小作・河辺駅の5ヶ所50人の参加で、駅頭宣伝を行いました。

２．署名・募金

○憲法改悪を許さない全国署名　……………………………2,296筆

〇政治の判断でインボイス制度は実施中止に！　…………2,481筆

○2022年4月度決算報告

第２項　情勢の特徴　　市川書記次長　★

**１．政治と経済、社会状況をはじめとする情勢の特徴**

（１）政府は再び戦争の惨禍が起こることのないように決意せよ

「平和のために戦争はやむを得ない」という矛盾！

武力や資金をウクライナにつぎ込み、打倒ロシアの声が席巻（せっけん）し、国内では元首相による「核共有論」が飛び出しています。

ロシア軍による一般市民の無差別殺害や病院、学校へなどの攻撃は明らかな戦争犯罪です。戦争をやめさせ、侵略者に責任を取らせなければなりません。

しかし、「軍事対軍事」ではなく、国連による国連憲章に基づいた平和の国際秩序の回復こそが重要で、命を犠牲にする平和は平和ではありません。

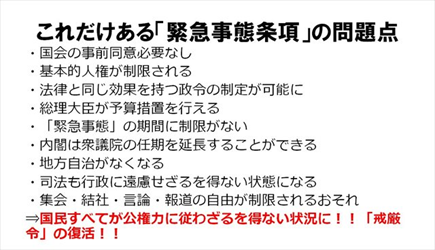
歴史を見ても、戦争で血を流し、命を落とすのは私たち労働者・一般市民です。平和とは力（武力）で相手を抑え込むのではなく、政府が再び戦争の惨禍が起こることのないように決意し、労働者・市民が憲法で示された「等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」ことができるように努力を惜しまないことです。

憲法9条を持つ日本は、武力ではなく対話で紛争の平和的解決にむけ、世界を主導する役割が求められます。戦争を放棄した憲法9条こそ、戦争を違法化した国連憲章を体現したものであり、絶対に変えさせてはいけません。

（２）改憲以上に危険な緊急事態条項の創設をゆるさない

現行の日本国憲法は権力者の暴走を許さないための最高法規であり、憲法を守る義務があるのは国会・地方議員、公務員などのみなさんです。

その憲法を守る立場の方々から、国民の意思をすっ飛ばして憲法を変えるという議論を進めること自体が憲法違反と言え、さらに自民党など改憲派は、ウクライナ侵攻に乗じて、「緊急事態条項」を憲法に盛り込むべきと強調しています。

緊急事態条項は時の内閣の判断で、国民の身体・財産を取り上げることができるというものです。国民が主人公の日本という民主主義国家において、私的権利を権力者の都合により自由にできる条項を憲法に盛り込むということ自体が立憲主義に反していると言えます。

大日本帝国憲法下では、治安維持法という悪法のもと、時の権力者によって、国民の身体や財産を国に差し出さざるを得ない歴史を経験しました。今回の緊急事態条項も、かつての治安維持法につながる可能性があるものであり、導入・創設を許すことはできません。

**２．税金経営、雇用をめぐる情勢**

（１）増税・社会保障の削減と軍事費の増額は表裏の関係　防衛費ＧＤＰ２％自民党安全保障調査会

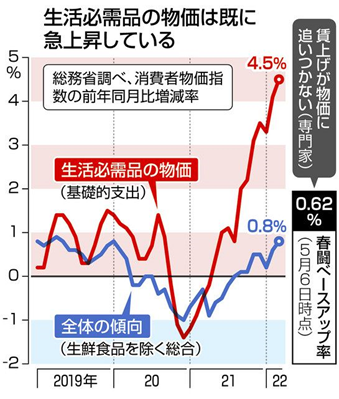
財源には言及していませんが、ウクライナ問題に乗じる形で自民党は防衛費のGDP比2％以上を提言しています。参議院選に勝利し、その後の国政選挙のない3年間で、消費増税を持ち出す可能性も高く、消費税は一般財源ということから社会保障にほぼ使われていない実態もあり、今度は軍費に流れる懸念が生じます。

いつの時代も、どこの国でも、増税・社会保障の削減と軍事費の増額は表裏の関係にあり、防衛費の増額が国民生活に大きな影響をもたらし、平和を脅かす事につながります。

生活必需品も物価が急騰し、直近実績の3月で必需品に特化してみると前年同月4.5％も上昇しており、くらしへの打撃は大きくなっています。

まさに「消費税、憲法変われば戦争税」が本質であり、7月には参議院選挙です。今、いっそう「防衛費を削ってコロナ対策に回せ」「インボイス制度を実施するな」の声を大きく広げるときです。

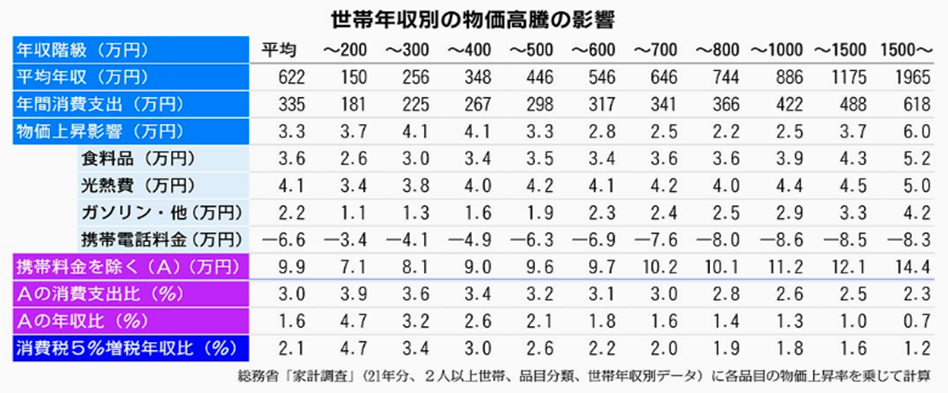
（２）低所得層では年収比でみると消費税率を５％引き上げたのと同等との試算

原材料を輸入に頼る日本は、ウクライナ情勢と円安に一層の価格上昇が起き、価格転嫁できない収益悪化と価格転嫁よる販売量の減少が中小企業の経営を圧迫しています。

建設業ではロシア産製品の禁輸措置により木材製品が入らず「ウッドショック」再燃の危機にもなっています。

さらに、政府が導入を狙うインボイス制度は中小企業へ負担を強いることが予想されます。

物価高騰は家計への影響も大きく、生活必需品などの出費は前年比で平均3％も上昇し、光熱費や食料品などは値上げ幅大きく、低所得層では4％も上昇し、年収比でみると消費税率5％引き上げと同等との試算を示した報道もあります。

今年の春闘では、賃金底上げ分（ベア）で見れば、5月6日時点で0.62％しか上がっておらず、物価上昇との比較では大きな開きがあります。労働政策研究・研修機構の松上隆明氏は「物価上昇で賃上げ分が吹き飛び、実質賃金の低下は避けられない。」と話しています。中小事業者も消費者も苦境に立つ今、消費減税とインボイス導入中止、最低賃金の引き上げが強く求められます。

**３．平和、原発、環境・エネルギーをめぐる情勢**

（１）共同通信・沖縄復帰５０年に向けて世論調査　沖縄基地負担で不平等７９％

共同通信社が沖縄の日本復帰50年を前に行った世論調査では、沖縄県の基地負担が他都道府県と比べ「不平等」と「どちらかといえば」で79％もありました。

米軍基地の一部を県外で引き取るべきには「賛成」が58％、自分の住む地域への移設は「反対」が69％を占めました。沖縄の負担を認識しながらも、自らの地域で受け入れることには抵抗感が表れています。

また、沖縄の米軍基地を「大きく減らすべき」51％、辺野古建設の政府の対応は「支持しない」64％でした。このように沖縄の米軍基地への不平等や辺野古移転で不支持が示されるなか、日米安全保障条約の同盟関係について、「いまのままでよい」が65％を占めました。

今回の調査の回答を考えれば、日米安保条約をはじめとした見直しが議論されるべきです。

（２）横田基地周辺CV-22オスプレイのホバリング訓練で近隣住民が体調不良も

横田基地に配備されているCV22オスプレイのホバリング訓練に、瑞穂町の住民が苦しめられています。

住民からの苦情を受け、事態を重く見た防衛省の北関東防衛局は2月16日、横田基地の第374空輸航空団あてに、「家族の会話ができず、ヘッドホンなしにテレビを見られない」「振動により壁にひびが入った」「体調を崩して通院した」などの被害を示し、「ホバリングを基地中央のヘリパッドで行うといった、抜本的措置を講じるよう特別な配慮」を要請しました。

しかし、米軍は意に介さないまま訓練は減らずに、週に何度も夕方から夜10時近くまで数時間も飛行やホバリングの訓練が繰り返されています。

軍事訓練が激化し、三多摩各地でも飛行と騒音などの情報が寄せられています。今後も広がる可能性もあり、引き続く抗議と反対運動が求められています。

（３）漁業者猛反対のなか、原子力規制委員会は７月にも海洋放出を了承

原子力規制委員会は5月18日、福島第一原発の処理水を海洋放出に安全性の問題はないとする審査結果を了承しました。このような状況のなか、風評被害を懸念する漁業者らは強硬に反対しており、政府と東電が2015年に放出に反対する福島県漁連に対し、「関係者の理解なしにいかなる処分（海洋放出）も行わない」と約束をしています。

いまだ福島第一原発事故の影響で故郷に帰れない状況のなか、地元住民に放射能問題で追い打ちをかけるような計画はあらため、政府が地元住民にしっかりと寄り添い、事故を二度と繰り返さない脱原発政策が求められていることは明白です。

第３項　当面の重要課題・検討課題　　式場書記長　★

（１）地域協議会活動の報告と課題

現在の地域協議会は、地域課題の全般について分会同士が意見を交わし、経験交流を行うことで地域運動の発展を展望するものとして、その位置づけは大きく変わっています。

　一昨年以降、地域の分会活動が制限される中で、地域協議会の開催も取りやめてきました。

　感染防止に務めながら、コロナ以前の活動が再開できるように地域協議会も積極的に開催し、地域活動の前進をめざします。地域協議会の活動費は3,000円となっています。

１）福生市地域協議会…6月8日に協議会を開催予定。

２）あきる野地域協議会…5月に協議会を開催。あきる野全体での工作教室の開催は見送り。個別で開催する場合には協力する。あきる野二分会ではPTAと協力しての開催を検討。地域の倉庫としてレンタルコンテナを借りることも検討。

３）羽村地域協議会…工作教室10月8日に開催予定だったが、ワクチン接種会場となったまま。支部駐車場での開催も視野に入れて検討。

４）青梅地域協議会…会場となる若草公園の利用申請が1ヶ月前から。市内全域の小学校を対象とした開催は困難。公園近隣の小学校を対象として開催を検討。

５）瑞穂地域協議会…瑞穂一の工作教室は開催するのであれば、学校側から打合せの連絡がくるはず。連絡なければ、開催は見送りとなる。防災訓練については、町からの要請まち。

（２）原水爆禁止国民平和大行進

　核兵器のない世界をめざし、参加目標をもって取り組みます。

［要請］150人未満の分会：3人、150人以上の分会：5人 (弁当代)

※青年部・主婦の会・シニア友の会はコースを限定しませんので、可能な範囲での参加をお願いします。］沿道や集結地点での声援・見送り、差し入れも歓迎です。

※感染症の心配のある方や体調不良、高齢の方の参加は避けるようにしてください。

《２０２２年の日程・コース等》

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日程 | 集合・出発 | 到着 | 距離  [km] | 書記  職員 | 担当  分会 |
| 7月  21日  （木） | 大月市役所 9：00集合 | 甲武トンネル 1：00着 | 11.0 | 小路 | 山梨 |
| 甲武トンネル 1：00集合 | 檜原村役場 5：30着 | 12.0 | 森田 | 檜原 |
| 奥多摩町役場 1：00集合 | 東峯園駐車場 4：30着 | 11.0 | 信平 | 奥多摩 |
| 7月  22日  （金） | 檜原村役場 8：50集合 | 五日市庁舎 11：30着 | 8.0 | 市川 | あ7・  日の出 |
| 五日市庁舎 13：00発 | 日の出町役場 2時40分着 | 5.8 |
| 東峯園駐車場 9：00集合 | 青梅市役所 12：30着 | 11.0 | 濱 | 青梅 |
| 7月  23日  （土） | 日の出町役場　9：00集合 | あきる野市役所 10：35着 | 5.0 | 松井  大西 | あ1  ～5 |
| あきる野市役所 10：50発 | 福生公園 12：30着⇒集会 | 5.9 |
| 青梅市役所 8：45集合 | 羽村市役所 10：30着 | 4.5 | 今井  小林 | 羽村  福生  事業所 |
| 羽村市役所 10：40発 | 福生市役所 12：00着 | 4.0 |
| 福生市役所 12：10発 | 福生公園 12：30着⇒集会 | 0.5 |
| 瑞穂町役場 10：30集合 | 福生公園 12：30着⇒集会 | 6.0 | 清水 | 瑞穂 |

第４項　春の拡大月間の到達と組織課題

**その１　春の拡大運動の結果と今後のとりくみ**　髙山組織部長

**１、春の拡大月間の経過と特徴**

東京都の感染者数も今年1月に2万人を超え、先行きに不安が残る中でしたが、3月25日からスタートした今年の春の拡大月間は、3年ぶりに緊急事態宣言もまん延防止等重点措置も発令されていない月間となりました。

2022年 1月1日人員の4,022人の回復を目指して2ヶ月間奮闘してきました。その結果、支部目標158人対して加入累計165人と支部目標を達成することができましたが、6月の組織人員は3,997人と1月人員の回復とはならず、4,000人も割り込んでしまいました。

しかし、多くの分会が目標達成に向けあきらめずに5月31日の最後の日まで、奮闘していただき、支部目標の達成、4,000人回復まであと一歩という到達を築きました。

このことは、年間を通して、来年1月人員4,022人を超えることのできる足がかりを作りました。目標に向かってあきらめない姿勢は、支部・分会にとって大きな成果です！目標を達成した分会は17分会となりました。改めて、春の拡大月間に取り組んでいただいた組合員の皆さんありがとうございました。

（１）春の月間の経過

世界・国内情勢では、感染症やロシアによるウクライナ侵攻など私たちの暮らしへの不安が払しょくされない中での春の月間となりました。

このような情勢の中で、私たち西多摩支部はこの春の月間を❶感染症により悩みを抱えた仲間を置きざりにしない、❷後継者世代のつながり強め組織・人づくりをすすめる、❸建設産業の力関係を変え、賃金・単価の引き上げを勝ち取るための組織的土台づくりの月間であることを確認しました。

また、感染者数も徐々にではありながらも減少傾向であること、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も発出されていないこともあり、「コロナだからできない」から「コロナでもできる工夫」を促し、コロナ以前の活動へ少しでも近づけることをめざしました。

4月24日、あきる野ルピアで実施した春の分会五役学習会・経験交流集会には、加入成果も持ち寄られ、22分会77人が参加し、役員の任務・役割と組織拡大の意義、地域で果たす役割を学ぶとともに、地域ごとに分かれた経験交流集を行いました。

この春の月間では、外向けには、支部独自チラシの10万枚ポスティングや分会の仲間による宣伝カー運行、立て看板の貼りだし行動など、地域への宣伝を重点に打ち出しましたが、このような草の根での宣伝はすぐに効果が表れるものでもなく、継続していくことが重要です。

内部にむけては、支部独自の資格取得祝金制度や一人親方労災保険の加入金無料、事業復活支援金、コロナ関連の手当金などを話題として位置づけました。

青梅五分会や日の出分会では、支部独自の資格取得祝金制度を活用した分会独自の資格講習会を企画するなど、支部で準備した話題をさらに分会で発展させるという工夫がされました。

また、あきる野三分会やあきる野四分会、青梅五分会は分会独自で昼間訪問行動を実践するなど、分会目標の達成にむけた積極的な行動を展開しました。

5月8日を中心に、分会独自の学習会や宣伝行動なども多くの分会で開催・実施され、この2年間****にはない動きを作りだしました。このことは、この春のみならず夏・秋と今後の組織強化と仲間と関係づくりにつながるものです。

5月の連休以降、月間の停滞が懸念されましたが、事業所から加入と一人親方労災を要求とした加入が想定よりも進み、5月25日には本部目標141人達成、最終日5月31日に支部158人達成という到達を築きました。

（２）春の月間を通じて残した課題

それでも、同じ分会・群の仲間に組合の取り組や制度などがまだまだ伝わっていない状況は課題として残ります。

コロナの影響を考慮した2年間となってしまったこともあり、コロナ以前と比較すると支部機関会議もリモートや時短、分会五役あるいは分会執行委員会を開催できない、群会議も組合費・国保料の交換会のようになり、機関会議の簡素化がいっそう進んでしまいました。この2年間で、仲間から仲間に組合のとりくみや制度・業務を系統だって「伝える力」が極端に低下しています。

コロナ以前は、分会を越えて若い仲間が交流する場を積極的に作ってきたこともあり、分会・群役員の若返りと顔ぶれも変わったものの、役員に対する学習の機会を逸してきたも「伝える力」が低下している要因の一つと言えます。

SNSやLINEなどで情報を発信することも一つの手段として有効ですが、SNS等での情報発信は受けて側の取捨選択に次第であり、文書などでの配信では伝わりきらないことも多くあります。

一方、組合の仲間や友人の言葉による「組合に●●があるらしいから、相談してみ」のアドバイスこそが悩みや疑問を抱える仲間の背中を押すことになります。

あらためて、「コロナでもできる工夫」と仲間に直接声をかけること重要性の位置づけを高める必要があります。

（３）春の拡大月間の到達指標

１）５月の本部登録の結果

6月1日付けの組織人員と加入・脱退は以下の通りとなりました。

①増加：加入88人、転入0人（合計88人）／減少：脱退59人、転出0人（合計59人）

②6月1日組織人員3,997人（昨年同月4,008人・昨年比－11人・対1月比－25人）

※6月脱退予定56人（昨年53人）

２）拡大月間の到達

①目標達成分会：17分会、青年・シニア・女性、②増勢分会：9分会（昨年8分会）

③加入累計：165人（昨年163人）、④6月人員：3,997人（昨年4,008人、－11人）

３）月間の加入者の特徴

◎加入理由（複数回答有・回答数２０７）

①土建国保72人（34.8％）②労働保険40人（19.3％）③厚生年金45人（21.7％）④仲間のつながり18人（8.7％）⑤資格取得1人（0.5％）⑥税金相談・許可取得・その他各31人（14.9％）

◎加入年齢（春の月間加入１６５人）

①10歳代19人（11.5％）②20歳代62人（37.8％）③30歳代25人（15.1％）④40歳代25人15.1％）⑤50歳代17人（10.3％）⑥60歳代8人（4.8％）⑦70歳代以上10人（6.0％）

４）春の拡大援助金

　春の月間援助金は、行動にとりくんだ日数×2,000円となっています。7月の執行委員会で各分会へお渡しいたします。

**２．６月からの組織強化と重点課題**

（１）新しく加入した仲間との関係づくりを！

１）６月の群会議が重要…事前に声かけて新加入者を迎えましょう

春の拡大月間で新たに組合に加入した仲間は今月が初めての群会議となります。群会議前には必ず新しい仲間と連絡を取り合い、群会議への参加を促しましょう。分会が主体となり、新しい仲間との結びつきを強めることが分会内の人材育成・後継者育成のスタートです。このことが分会・群の活性化になり、運動の力になります。

春の月間を通じて、各分会に新しい仲間が加入されました。とりわけ、5月に加入された方は6月の群会議がはじめての参加となります。支部からの案内も発送していますが、各分会・群で事前に群会議への出席の呼びかけをすすめましょう。

２）多くの仲間が集まるきっかけづくり（新加入者歓迎会やレクの開催）

　この6～8月の重点課題は「分会内の仲間のつながりを強く太くすること」です。感染防止に注意し、拡大月間や住宅デーの奮闘を労うお疲れさま会などと併せて、後継者対策部で呼びかけている「新加入者歓迎会」の補助金なども活用しながら、幅広い世代のつながりづくりをすすめ、分会・群の中での関係強化を図りましょう。

２）仲間の仕事とくらしに心を寄せ、困った仲間を一人にしない声掛けと組合のとりくみを伝え、広げよう

この6～8月（夏の日常拡大）の期間は、「秋の月間での飛躍のための土台を築く！」をテーマに掲げ、諸運動にとりくみます。

仲間の実態をつかみ、組合運動の一環として組合員の生活を支える諸要求実現のため「伝え、参加する」ことを重点に仲間とのつながり切らさない夏の組織強化・拡大月間とし、このような諸活動を通して、夏の拡大目標82人の達成をめざします。

３）未加入のまま放置せず、春の対象者へ声をかけよう

　この間、声をかけてきた組合未加入者を放置せず、この夏のあいだにも継続的に声をかけましょう。7月中旬には市町村国保の新年度国保料の通知が届く時期でもあり、脱退者も含めて声かけを広げてください。

**３．事業所と後継者・青年対策**

（１）厚生年金算定と事業所対策（社保対参照）

１）源泉相談・厚生年金の算定相談会対応

7月には、支部では所得税の源泉や厚生年金の算定などの相談会が続きます。そのため、組合に加入している多くの事業所の関係者が来所することになります。

事業所との対話も進め、経営実態の聞き取りと抱える悩みの掘り起しを図ります。また、36協定や就業規則の整備状況と必要性など、事業者にとって有益な情勢や情報についても知らせることできる体制を整え、組合へのさらなる接近を促します。女性の会の協力を得て、この機会に、夏から秋にかけて支部で開催準備している講習会や学習会の開催をお知らせし、対話とアンケート集約もすすめます。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　　　程 | 内　　　容 |
| 7月22日 | 建設業における労働時間管理対策学習会（働き方改革関連） |
| 8月26日 | 事業者向けインボイス制度学習会 |
| 9月25日 | 後継者対策部主催学習交流会 |
| 9月～10月 | 石綿関連の講習会、法定福利費学習会、CCUS説明会など |

２）２４年問題の積極的打ち出し（事業所対策の提案参照）

　2024年4月以降は時間外労働の上限が建設業も原則月45時間、年360時間となることから、従業員のいる私たちの仲間の事業者にも大きな混乱と影響を与えることになります。

　これまでの建設産業の慣例になじまないことは、明らかですが、若い技能者が育つ環境づくりには欠かすことのできない課題です。

　また、この問題により、いっそう技能者の外注化が進む可能性もはらんでいます。CCUSなどの活用と併せて、建設職人の身分を守り、事業者と営業を守るためにも今からの準備が必要です。分会の仲間で、従業員を雇い入れている事業者には声をかけて、知らせましょう。

３）全都的に社保移行による脱退の増加

全都的に社会保険（協会けんぽ）移行による組合脱退が増加しています。感染症により、日常的に組織内事業所との顔の見える付き合いが薄れているためだと言われています。

西多摩支部でも、同様の脱退は多くはなくとも、これまでよりも見受けられます。

あらためて、❶7・8月を中心に書記による暑中見舞い訪問行動を位置づけ、組織内事業所との関係づくりの再構築をはかります。また、❷日建連傘下の名簿を活用し、日中の訪問とDM発送を連動させるとりくみを準備し、組織外の事業所との接点つくりも進めます。

さらに、❸分会でも、事業所との関係づくりの意識を高め、分会レクのお誘いや組合制度・業務、学習会のお知らせを通じて、事業所の要望を聞き取りましょう。

また、できるところから分会内で事業所担当役員の配置ができるようにお願いします。

（２）後継者・青年対策

１）加入者の多くは事業所に雇用される青年・後継者世代、この層の組合接近を

　春の拡大月間の新加入者のうち10・20歳代の青年部層は81人（49.1％）、30・40歳代の後継者層は50人（30.3％）となり、合わせると131人（79.4％）、全体の8割を占めます。

　また、加入理由のうち1番目が土建国保72人（34.8％）、2番目に厚生年金45人（21.7％）となっており、この春に加入した10～40歳代の仲間の多くが、事業所に雇用されています。

　このことからも分会内の事業所との関係づくりをすすめ、組合が地域と産業で果たす役割への理解を促すことが必要です。このような、関係づくりと理解を進めることで従業員層や独立した若い仲間の組合結集と図ることが可能となります。

　事業所対策と後継者・青年対策を結合した組織強化をすすめる視点をもち、分会活動の活性化を展望します。

２）事業所の若い仲間の層に組合の制度や情報を伝える

　組合から発信する情報は、事業主のところで止まってしまい、本来は利用できる制度や業務が従業員層の仲間に伝わっていない実態も見受けられます。

この層へ、しっかりと情報を伝えていくことが業務利用を促し、組合未結集の仲間にも組合の存在を届けることにもつながります。このような層に向けた、ニュースやDMの発行の充実を検討します。

３）後継者世代（対策部）による「分会違うけど実は友達発見」行動（仮称）

西多摩支部の仲間のみなさんは、地元の居住率が高く、分会は違えど、実は友人や知人ということが多くあります。現役世代の後継者のみなさんは、現場のみならず、地域やPTAなどのお子さんのつながりでなどでも多くの人と関わりを持っています。

このことからも、後継者世代のみなさんが分会や地域を越えて、同世代の多くの仲間と交流を含め、仕事やくらし、組合を語りあうことが重要です。

ぜひ、夏～秋の仲間を増やす（拡大）行動を独自に企画し、広く地域へ打って出ていただけるようお願いします。

とりわけ、コロナや働き方改革などにより、いっそう産業における変化の流れは強く、大きくなることが懸念されます。このような、情勢の中で、地域の建設労働組合である私たちは、未権利状態におかれかねない若い建設労働者に組合を知らせることが大切になります。

同時に、若い事業主を組合が育てる意識を支部・分会・群はもちろん私たち一人ひとりが意識し、声をかけ続けていくことが求められます。

このことに問題意識をもち、後継者世代による仲間を増やす行動が重要になってきます。

**４．夏の地域宣伝、その他、日程等**

（１）夏の地域宣伝行動

①新年度の市町村（公営）国保料の通知が7月中旬～下旬にかけて発送されます。この夏には、西多摩の全自治体の公営国保料が値上がりとなります。このような状況を受けて、脱退者や設計事務所を中心に土建国保の案内をすすめるDMを発送します。

②支部在庫分の独自チラシをあらためて福生市・瑞穂町内に障がい者施設へチラシポスティングを依頼します。

③ハーツヒグチ（福生）やミノリカワ（福生）、二見屋（青梅）、釜屋（青梅）などの地元で営業されている建材・工具屋前での宣伝や組合のポスター掲示やパンフの設置などの実現。

　ぜひ、仲間のみなさんから業者へ声をかけていただき、支部までご紹介ください。支部HPや機関紙などでお店の紹介をさせていただきます。

（２）分会活動経験交流集会

　コロナ以前に開催されていた本部主催の交流集会を3年ぶりに開催します。他の支部の経験に学び、西多摩支部の再活性化と人づくり・組織づくりを展望します。

［日　程］7月9・10日（土・日）［場　所］群馬県磯部温泉「磯部ガーデン」

［対　象］宮崎委員長、髙山組織部長、功刀後継者対策部長、経験させたい分会代表3人、青年部代表、信平書記（計8人）

［活動費］2日間で1日分会役員活動費（17,000円）※1日参加は半額

［交　通］交通補助として車1台あたり15,000円、最大2台まで。

（３）秋の分会五役学習会・秋の新しい仲間を増やす出陣式

［日　時］8月28日（日）時間未定　［場　所］五日市地域交流センター

●次回組織部会　6月27日（月）午後7時半～　支部会館

**その２　事業所対策、後継者対策部と青年部活動**

**１.　事業所対策委員会の提案**　髙山対策委員長

（１）建設業における労働時間管理対策学習会

　2024年4月以降は時間外労働の上限が建設業も原則月45時間、年360時間となります。

　残業代の支払い、就業規則作成、36協定届出等の問題もありますが、まずは建設事業者が事業主の責任を果たす上で、労働時間管理をどう行うのかという部分が問われます。

　一方、中小零細事業者が負担を負うだけでなく、法定福利費の請求などを請求要求する動きと賃金運動と連動させていく必要があります。

　労働管理の学習をすすめるため、元本部書記次長の北村博昭社労士を講師に招き、事業所向けに学習会と個別相談（予約必須）を行います。また、学習会についてはWEBでの参加も可能とし、時間外など労務管理に関する学習会は継続的に開催していきます。

［日時］7月22日（金）午後2時～午後3時30分（終了時間は目安）

［場所］西多摩支部またはWEB（ZOOM）［個別相談会］学習会終了後に事前予約2社

（２）事業所分会連絡員会議

●事業所分会連絡員会議　6月16日（木）午後1時30分～午後3時

**２.　後継者対策部の提案**　功刀後継者対策部長

（１）この間の経過

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 後継者対策部バスレク | 5月15日（日） | 45人（うち要員4人） |
| 後継者対策部会 | 5月23日（月） | 7人 |
| 後継者対策部ブロック会議 | 5月27日（金） | 西多摩支部から6人 |

１）５月１５日バスレクについて

　12世帯（41人）と要員（4人）で45人の参加でした。2週間経過後、現在までコロナ罹患の報告はありませんでした。

（２）諸課題

１）後継者対策部主催学習交流会

　支部会館で9月25日（日）に後継者対策部主催の学習交流会を開催します。1日使い午前に学習会、午後に交流会を開催する予定です。

　学習テーマについては今後部会で決定し、49歳以下組合員へ呼びかけを行っていきます。

（３）日程等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 後継者対策部会 | 6月　　日（　）午後7時半～ | 西多摩支部会館 |

**３．青年部の活動報告・提案** 　　樋口青年部長

（１）この間のとりくみについて

１）春の拡大について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 青年部員拡大  目標　　9人  到達　　4人 | 組合員拡大  目標　　4人  到達　　2人 | 組織強化  目標　　5人  到達　　1人 |

２）新歓ボウリングレクについて

5月29日に開催した新歓ボウリングレクは、当日仕事の予定が入るなどキャンセルが相次ぎ、参加者は4人となりました。その後に開催した食事会の中で、部員から「なんで今回のレクに人が集まらなかったか相談しませんか？」と前向きな意見を聞くことが出来ました。

その場で話し合った、次回に人を呼ぶため青年部員たちから参加を呼び掛けるといった工夫を活かし、開催予定のBBQレクの参加者を募っていきます。

３）第1回多摩西ブロック青年部会について

5月31日に開催した多摩西ブロック会議（4支部と本部合わせて10人、西多摩支部からは2人）では、ブロックの活動に各支部がどのように青年世代を集めるか意見を出し合い、参加同士の交流もできて一歩進んだ会議となりました。また、小金井国分寺支部では新しい部長の選出の報告があり、会場が盛り上がりました。

（２）支部青年部のとりくみ

１）秋の拡大決起BBQ

　春の拡大月間で加入した仲間も含め、秋の青年部員拡大をもりあげ、横のつながり強化を目指し、BBQレクを開催いたします。

日程は10月中旬、場所と内容については次回の部会で検討し、声掛けについてはSNSの活用と分会へ声掛けのお願いし、更なる青年部活動の前進を目指します。

（３）諸日程

●青年部役員会 6月10日（金）午後8時～ 支部会館

●青年部会 6月24日（金）午後8時～ 支部会館

●本部第2回拡大執行委員会 6月19日（日）午前10時～ けんせつプラザ

第５項　中央行動、地域のとりくみ　　式場書記長

**１．分会等に要請する行動**

（１）東京土建独自地元議員要請行動（再掲）

［日　時］6月18日（水）午後12時15分開始

［参加要請］あき三・あき四　各分会2人　書記1班：森田書記

［場　所］衆議院第2会館前歩道、集会後に議員要請行動。

［集　合］立川駅1番線東京寄りそば屋前に午前10時40分

（切符は中央線・荻窪駅まで。地下鉄丸ノ内線・国会議事堂前駅下車）

※終了後、午後1時半から星稜会館ホールにて、憲法改悪を許さない全国署名の提出行動。

（２）６．２９予算要求対都行動・生活危機突破中央総決起大会　※デモはなし

［日　時］6月29日（水）午前7時 小作駅西口出発

［対都行動］午前：対都要請、午後：中央決起集会。

［参加要請］支部30人…今回は羽村・青梅・瑞穂・奥多摩の13分会から2人

［車　　　長］市川副委員長

［四役・書記］髙山副委員長、清水書記（バス）、松井・今井・小林書記（直行）

※秋の集会が夏と同規模の場合は福生・あきる野・日の出・檜原・山梨の11分会から2人

①対都要請行動：都庁第2庁舎前に午前9時集合・9時半開会～10時45分終了目途

【注意事項】マスク着用・ソーシャルディスタンス・大きな声での発声・近隣ビルのトイレ使用禁止（都庁を利用）・通路の確保（点字プレート箇所）・柱や壁に旗や横断幕の取り付け禁止・シートを敷くのは禁止

②総決起大会：日比谷野音　午前11時半開場、午後12時半～午後1時半終了目途。

**２．諸課題・役員等の行動**

（１）憲法・平和民主主義・税金経営・地域行動の関係　※マイクロバスを手配

１）くらしと仕事をこわすな！下げろ消費税、インボイスは中止・延期だ６・１４集会（1号動員）

［日　時］6月14日（火）午後1時30分開会　［会　場］日比谷野外音楽堂

［集　合］午前10時30分 小作駅西口集合・出発

［要　請］税金関連の役員、税対副部長・部員、担当書記で支部12人

２）憲法２５条を守れ！本当の社会保障を取り戻す学習決起集会

［日　時］6月20日（月）午後7時～【WEB併用】

［会　場］けんせつプラザ東京 ほか（2号動員）

［要　請］社保・税対の正副部長、今井・森田担当書記を中心に希望者

（２）その他、役員・書記等の行動

１）全建総連・東京都連「６・１０国保組合の育成強化とインボイス制度見直し・延期を求める」院内集会・国会議員要請 ✿

［日　時］6月10日（金）集会：午前11時～、議員要請：正午～午後2時半頃

［会　場］衆議院第一会館多目的ホール

［要　請］辻岡副委員長、（　　　　　）各支部2人

２）書記長会議

［日　時］6月15日（水）午前10時～　［場　所］けんせつプラザ東京

［参　加］式場書記長

３）幹部学校

［日　時］6月26日（日）午前9時半～午後1時終了

［会　場］西多摩支部でのオンライン開催

［参　加］四役・常任・正副主任書記＋後継者枠3人まで

４）全建総連東京都連合会第６２回定期大会

［日　時］7月13日（水）午後1時開始［会　場］アートホテル日暮里ラングウッド

［代議員］支部への参加要請はなし（委任状）

５）２２年度職員研修

［日　時］7月26日（火）午前10時～午後4時終了　［会　場］けんせつプラザ東京

［対　象］本・支部職員

６）全書記決起集会　※支部閉鎖

［日　程］7月29日（金）午前10時

［会　場］全体会：ビジョンセンター西新宿、分散会：ビジョンセンター・新宿NSビル

７）地域共闘団体など

①労組連幹事会　6月23日（木）午後7時～　都教組西多摩支部

②西多摩労組連大会の予定　7月14日（木）午後7時～　※会場はこれから

**第６項　各専門部等の課題**

**その１　産業民主化の課題の提案**

産対で一活、社保・税金・厚文で一括、組織課題・シニア・主婦で一括、

教宣学習・平和・財政で一括提案です。※以下✿印は新規提案

**１．産業対策委員会**市川産対委員長

（１）資材高騰・遅延及び物価高騰の状況

１）価格高騰影響調査、３割（２９％）が下請けから発注者への変更協議が困難という実態

国交省の調査では、元請・下請間の契約のうち10％で物価変動に基づく契約変更条項（スライド条項）が含まれていないという結果でした。

また、民間発注者からも理解されず「物価変動を理由に請負金額の変更を申し出たが受け入れられなかった」実態が明らかです。同省は総合緊急対策を踏まえ、建設業団体や官民の発注者団体に適切な対応を要請しました。

２）国交省・経産省が、資材高騰、下請けへの適正転嫁を建設業団体に要請

原材料価格やエネルギーコストの高騰を受け、国交省は経産省、公正取引委員会と連名で4月28日に適正な価格転嫁に関する下請業者への配慮を建設業団体に要請しました。

建設工事の注文者が自らの取引上の地位を不当に利用して必要と認められる原価に満たない金額の契約をすることは建設業法違反の恐れがあると指摘し、下請業者から価格交渉の申し出があった場合には積極的に応じて労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を考慮した上で取引価格を決定するなど適切な対応を求めています。

（２）建設資材や設備の納入遅延や値上がりなど組合に情報をお寄せください

　日本国内のコロナの感染は今のところおさまっていますが、中国や北朝鮮などでは急速に感染者が広がり、都市封鎖などもおこなわれています。昨年も東南アジアにおいて感染が拡大し、日本のメーカーの工場が稼働をストップするなどして給湯器等の設備の欠品、納品の遅れが相次ぎました。今年は中国上海の感染拡大によって空調設備の納入も危ぶまれるような話も出ています。

　また、ロシアによるウクライナ侵攻も3ケ月がたち日本国内における物資の高騰に拍車をかけています。輸入大国である日本のくらしは、政界情勢に直結しており、私たちの仕事にも大きく関係しています。コロナ感染、ウクライナ情勢なども含めて、仕事にかかわる納入遅延や燃料代、材料費の高騰（それらを理由にした元請や上位企業からの単価の切り下げ）など、組合にも情報をお寄せください。

**２．仕事対策** 市川仕事対策部長

（１）第４５回住宅デーが開催されました

１）６月５日（前半）の開催状況について（口頭）　※各会場の様子などの報告をお願いします。

20年以降、新型コロナの感染拡大をうけて中止や延期を余儀なくされてきた住宅デーを6月5日（日）に10分会で開催しました（昨年は春に1分会。秋に2分会が開催）。

２）６月１２日（後半）の開催に向けて

尚、6月12日には6分会7会場で開催されます。梅雨前線の発達が懸念されます。「雨天対策」も万全にとりくみの最終準備と本番対応をお願い致します。



※すでに終了した分会の方々は支部役員も含めて他の分会の会場の見学をおすすめします。

３）住宅デー開催後の課題

**①住宅相談後の対応をしっかりと！**

住宅デー当日に受け付けた住宅相談は、相談者（お客様）との連絡をしっかりとって即応することが原則です。「連絡が取れない」「約束したのに来てくれない」といったことがないように相談後の現地調査や施工に対応する仲間まかせにすることなく、分会からも「その後どうなっているか」の確認をおこないましょう。

**②住宅デーの結果報告書の提出**

住宅デーの結果報告、とりわけ①組合員・家族の参加者数、②来場者数、③住宅相談件数（当日会場でおこなう網戸の張り替えなども含める）については、住宅デー終了後すみやかに報告書を提出してください（6月20日の納入日でOKです）。

**③募金・カンパの扱いについて**

住宅デーで集められた募金・カンパを社会福祉協議会に寄付する場合は、そのまま社会福祉協議会にいくことも可能ですが、各自治体の首長（市・町・村長）を通じて寄付するほうがのちの自治体対策の上でも効果的です。首長と直接、面会して私たちの仕事の実態や要求をきいてもらうチャンスにもなります。

6月は議会の定例会もあり、首長との面会も難しいかと思われます。今後の自治体要請とあわせて日程を調整していきます。

**④住宅デー後の定期的な宣伝の検討・実践を！**

住宅デーの前半戦が終了しましたが、各分会の宣伝によって、地域住民の皆さんの近くに技術・技能を持った建設職人がたくさんいることが広がっています。住宅デーの宣伝を土台にしながらさらに定期的な宣伝活動をすすめていくことが仲間の仕事の掘り起こしにつながります。分会の仲間による「職人マップ」（組合員の名前や屋号、職種、連絡先、キャッチフレーズなどを入れたチラシです）の作成など、分会のなかで仕事の掘り起こしの活動について話し合いをすすめましょう。

（２）仕事対策部会の開催

住宅デーを終えて、各分会のとりくみを総括するとともに、今後の仕事対策活動に向けて仕事対策部会を開催します。

［日　時］6月24日（金）午後7時半　［場　所］西多摩支部会館3階・会議室

［対　象］各分会の仕事対策部長、仕事対策の正副部長

**３．労働対策部** 　市川労働対策部長

（１）おもな経過報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 5月20日 | 給付金法改正を目指す日比谷集会 | 11人 |
| 5月27日 | 第一回労働対策部会 | 10人 |

１）相次ぐ死亡事故、安全対策の徹底を

3月31日、中央区銀座の工事現場で、エレベーターが地上に落下し、40代男性建設従事者（練馬支部）が死亡。5月6日、台東区ビル解体工事現場で、アスベスト除去作業をしていた50代男性従事者が、エレベーター落下により死亡。5月12日、葛飾区の消防署青戸出張所の建て替え工事中、ショベルカーのショベルが60代男性の後頭部に当たり、死亡と立て続けに死亡事故が発生しています。

工期や安全対策、安全教育が十分だったかが問われています。西多摩支部では現場パトロールや安全衛生大会など、建設現場での事故を無くすための運動をすすめていきます。

２）「建設アスベスト補償基金に建材企業の参加を求める国会請願署名」

4月と5月の群会議で取り組んだ「建設アスベスト補償基金に建材企業の参加を求める国会請願署名」は、合計で2,215筆が集まりました。建材企業が参加する補償基金制度の創設と全ての建設アスベスト被害者の救済を求める請願書とし、衆・参議院議長に提出します。

（２）諸課題

１）アスベスト・じん肺労災認定の取り組み

6月3日現在の労災申請状況は、1人が労災申請中です。

|  |
| --- |
| ※専門医の受診は非常に重要で、職業病の発覚から労災申請につながる第一歩となります。  そのため、毎月国保組合から対象者（Aランク以上）に対して専門医受診の案内を送付し  ています。仲間の命と暮らしを守るため、分会・群の中での対話を広げて下さい。 |

２）石綿・じん肺専門医による組合員優先受付日

立川相互ふれあいクリニックはコロナウイルス患者の対応などで暫く東京土建デーを休むことになったため、ご迷惑をお掛けしますが暫くは、芝診療所と御成門内科クリニックを案内していきます。本部と連携しながら、これからも新患の対応が出来るように他の専門医（多摩地域の医療機関）を探すとともに立川ふれあいクリニックとも協議を続けていきます。

◇芝診療所（受付：午前9時～正午）6月28日、7月26日 （毎月最終火曜日）

◇御成門内科クリニック（受付：午前11～正午）6月14日、7月12日（毎月第二火曜日）

３）建設アスベスト給付金【再掲】

西多摩支部では6月現在で2件申請済み、4件が申請準備中です。給付金は、「特定石綿ばく露建設業務」に従事していて、従事していたことにより「石綿関連疾病」にかかった、労働者・一人親方等（またはその遺族）は、申請が可能です。

【特定石綿ばく露建設業務】

|  |  |
| --- | --- |
| 期　間 | 業　務 |
| 昭和47年10月1日～昭和50年9月30日 | 石綿の吹付けの作業に関する業務 |
| 昭和50年10月1日～平成16年9月30日 | 屋内作業場で行われた作業に関する業務 |

【石綿関連疾病】

・中皮腫・肺がん・著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚・良性石綿胸水

・石綿肺（じん肺管理区分が管理2～4であるもの・これに相当するものに限る）

※詳細な条件、相談に関しては担当書記まで連絡してください。

４）熱中症対策の取り組み★

①熱中症予防教育…熱中症災害は、最悪の場合死に至る恐ろしい災害です。予防には、こまめに休憩をし、水分・塩分の補給が重要です。支部で熱中症予防教育を開催します。また、日頃より組合活動に積極的に参加していただいているシニア世代の受講をすすめるために、65歳以上の受講者へは、受講後に2,000円の補助を行います。

［日　　時］7月5日（火）午後7時30分～午後9時30分　［会場］支部会館3F

［申し込み］受講料（3,500円）と写真（3.5cm×2.5cm／免許証用サイズ）

　　　　　　どけんライカ（持っている方のみ）を支部へ

［申込〆切］6月17日（金）まで

②クールファン（空調服・ミドリ安全㈱）今年も土建価格で販売 ※チラシ6月群会議で群3枚配付…6月よりクールファン（空調服）の販売を開始します。あらたな新商品として、フード付きでヘルメットの上から被れるものもあり、首筋も涼しく作業ができます。熱中症対策として、「クールファン」を推奨します。

５）労働保険年度更新【再掲】

6月も再度更新の案内を（書面・電話）行います。随時更新対応をいたしますが、郵送やFAXで対応できるケース（来所の必要がない）もあります。来所前には電話でお問い合わせ下さい。なお、更新をされない（連絡のとれない）事業所に関しては、7月初旬に3月末委託解除届を労働局に提出します。

６）西多摩木建安全対策協議会（木建協）・安全パトロール

例年、7～12月の毎月1回の安全パトロールに取り組んでいます。日程は6月の総会で確定し次第、来月提案します。

７）一人親方安全衛生対策支援事業

この事業は、厚労省が一人親方等に対する安全衛生教育と巡回指導の委託事業として建設業労働災害防止協会（以下「建災防」）に委託し、建災防が全建総連へ協力依頼し取り組むもので、東京土建としても安全衛生推進の運動として協力していきます。

一人親方等の業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生対策に関する研修や現場での技術指導等（現場パトロール）を通し、安全衛生に関する知識を得る支援をすることで、安全と健康の確保を図ることを目的としています。支部でも部会の中で取り組みの詳細を確認し、実施します。

（３）諸日程

①厚労省一人親方支援事業説明会＆研修会

［日　時］6月21日（火）午後1時30分～　　　［会　場］全建総連会館1階大会議室

［参　加］市川部長、丹野シニア西多摩会長、清水書記

②西多摩木建安全対策協議会総会

［日　時］6月23日（木）午前10時～　　　　　［会　場］青梅労基署1階会議室

［参　加］市川部長、清水書記

③本部安全衛生活動者会議

［日　時］7月14日（木）午前10時～午後3時　［会　場］けんせつプラザ東京

［参　加］市川部長、清水書記

**４．賃金対策部**　小林賃金対策部長

（１）建設業界の企業利益と従事者の賃金の状況

領収書 が含まれている画像

自動的に生成された説明テキスト

低い精度で自動的に生成された説明2020年度の建設従事者の年収（都連調査）は503万8千円で全産業の男子平均年収661万円とは157万3千円の差があり、他産業との比較で賃金の引き上げは重要な課題です。

建設従事者の賃金は12年度～21年度の 10年間の比較では常用で1.1倍、手間請けで1.2倍、一人親方で1.1倍の賃金引き上げに留まりました。

一方、ゼネコン大手4社（清水・大成・大林・鹿島）の内部留保は11年度との比較で2.88倍以上増額しており、労働者に還元されていません。

（２）建設業における賃金を取り巻く状況

１）中小建設業の人手不足感、前年比で悪化

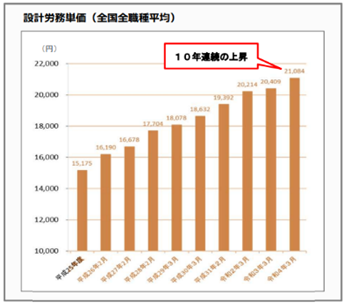
日本商工会議所と東京商工会議所は2月、全国中小企業3,222社を対象に調査を行い、うち建設業508社の結果を見ると、人手が「不足している」と回答したのは75.6％を占め、コロナ禍直前（20年2～3月）の77.1％に近い水準です。

２）国土交通省　公共発注者に「歩切り」の違法性を改めて周知

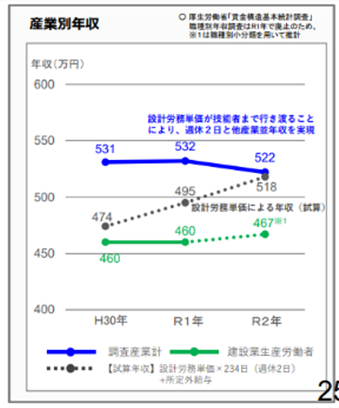
国交省は21年の調査で、官公庁や自治体など公共発注機関から、慣例や自治体財政の健全化を理由に、設計書金額から一定額を減額して予定価格を決定する「歩切り」を行わない旨を確認しましたが、一部の建設業団体からは「歩切りは根絶されていない」との声が強く、5月に「歩切り」の違法性や定義について新たなリーフレットを作成し、周知しました。

品確法は、適正な積算による設計書金額の一部を減額する「歩切り」による予定価格の切り下げを違法としています。予定価格の不当な切り下げは、ダンピング受注の助長、下請け業者や技能労働者へのしわ寄せにつながり、インフラメンテナンスや災害対応など地域の維持に支障が出る恐れがあるものです。

３）技能者の賃金　公共工事設計労務単価上昇率との乖離

3月、建設業法と公共工事入札契約適正化法などに係る中央建設業審議会の総会では、設計労務単価の上昇率に比べて技能者の賃金が引きあがっていないことが示されました。

18年以降、設計労務単価の全国・全職種平均は、毎年ほぼ4％ずつ上昇したのに対し、技能者の平均年収は 18年から 20年までの間に1.5％の伸びにとどまっています。

国交省は、理由の一つとして、民間建設市場における激しい競争と重層下請構造の中で、労務費がダンピング競争にさらされている可能性を指摘しています。

技能労働者の平均年収を全産業並へ上げるため、①建設業法が示す「不当に低い請負代金」について具体的な基準を定める、②必要な労務費の目安を国が示す、③技能者の能力を適正に評価するため仕組みの構築、④国が設計労務単価を踏まえたCCUSレベル別の年収目安を示すという方策を提案しています。

（３）諸課題

１）PALの取組み(再掲)

　多摩西ブロック共同で行うPALの取組みとして6月23日（木）たましんRISURUホール第2会議室で学習会を開催します。賃金引き上げや現場労働環境改善の課題をすすめるPALの会組織化・再結成の為に運動の原点・基礎的な部分について学習を行います。

［日　程］6月23日（木）午後7時から8時予定

［場　所］たましんRISURUホール第2会議室

［対　象］小林賃金対策部長、PAL担当役員、信平書記ほか1名ほど

２）現場宣伝・訪問

労働対策部と共同して、現場訪問・宣伝行動を計画していきます。直近の西多摩木建協安全パトロールの日程7月22日（金）に併せて行動します。細かい、訪問先・内容はこれから調整していきます。

３）賃金対策部主催学習会

　7月もしくは8月の部会と併せて学習会を開催します。今年度初回の学習会は「法定福利費」について予定します。賃金対策部員のほかにも、2021年に行ったアンケートの集約結果を踏まえてゼネコンやパワービルダーの現場で働く事業主等に呼びかけを行い成功させます。

４）最賃引き上げ運動の取り組み

8時間働いても自立して暮らすことのできない低賃金問題の解消のために生計費調査に基づく時給1,500円をめざす運動です。建設従事者を含めた労働者全体の賃金を法的に保障させていく取り組みです。

　6月を中心に、昨年も取り組んだ「東京都最低賃金の改正決定に係る意見」を10人目標に取り組みます。

**５．技術対策**天野技術対策部長

（１）報告事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 5月16日（月） | 職場体験講師団会議 | 11人参加 |
| 5月20～22日（金～日） | 小型移動式クレーン技能講習 | 22人修了（西多摩支部3人） |
| 5月23～27日（月～金） | 羽村第二中学校職場体験 | 講師のべ21人 |

（２）諸課題

１）支部会館にて開催予定の取り組み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6月17～19日（金土日） | 小型車両系特別教育（整地等+解体） | 24,500円 |
|  | 整地のみの受講は17･18日 | 15,500円 |
|  | 解体のみの受講は19日 | 10,500円 |
| 7月 3日（日） | フルハーネス特別教育（青梅五・日の出共催） | 8,000円〆済 |
| 7月 5日（火） | 熱中症予防特別教育（労対部主催）5人申し込み | 3,500円 |
| 7月 10日（日） | 石綿特別教育 | 4,500円 |
| 7月 16～18日（土日月） | 車両系技能講習(整地等+解体) | 48,000円 |
|  | 整地のみの受講は16･17日 | 38,000円 |
|  | 解体のみの受講は18日 | 22,000円 |

※先月、6月と7月の車両系講習の提案間違いがあり、大変申し訳ございませんでした。

※資格講習の申し込みには、受講費用・写真（ﾀﾃ30㎜×ﾖｺ25㎜）・以前受けた資格証などが必要になります。「今月の講習会募集」にも記載はありますが、分からなければお気軽に支部の事務所までお問い合わせください。

２）石綿作業主任者の申し込みについて　★

次回は8月に開催予定です。お申込みに関しては、今月の講習会募集に掲載されてからになります、受講を希望される方は一度必ず支部にお問い合わせください。

３）支部開催資格講習アンケートについて

春の拡大月間中のご協力をお願いしたアンケートの集約結果は右図1の通りです。また、この間支部に寄せられた群会議報告書による分会主催の講習の内訳は以下の通りです。

図 1



・足場作業主任者　 ⇒　3人　あと7人　※あきる野第四分会主催

・足場特別教育　　 ⇒　1人　あと9人　※あきる野第四分会主催

・自由研削砥石 ⇒　2人　あと8人　※羽村第二分会主催

４）「建設キャリアアップシステム」全建総連キャッシュバックキャンペーン

［対象期間］4月1日～6月30日

［対象者］東京土建組合員である者あるいは春の拡大月間中に加入が見込まれる者

［締め切り］6月末

①技能者登録推進キャンペーン…上記期間内に、技能者登録を申請し詳細型登録料4,900円を払い込んだ方に、4,900円を補助。

②レベル判定推進支援キャンペーン…対象となる職種は、国土交通大臣に認定を受けた35職種。レベル判定手数料4,000円を補助。

|  |
| --- |
| 西多摩支部で能力評価受付を行える職種 |
| 電気工事、橋梁、防水施工、建設塗装、左官、海上起重、圧接、型枠、サッシ・カーテンウォール、保温保冷、タイル張り、道路標識・路面標示、建築大工、硝子工事 |
| 他団体を通じる必要があるもの |
| 造園、コンクリート圧送、トンネル、機械土工、プレストレスト・コンクリート工事、鉄筋、配管、とび、切断穿孔、内装仕上、エクステリア、建築板金、外壁仕上、ダクト、グラウト、冷凍空調、運動施設、基礎ぐい工事、消防施設、硝子工事、ALC、土工 |

５）諸日程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ●職場体験講師団反省会 | 6月25日（土）午後7時～  ※終了後、有志で反省会を計画しています。 | 支部会館 |

**その２**　**社会保障の課題**

**１．社会保障対策の提案**　大泉社保対部長

（１）社会保障をめぐる情勢

１）財務省財政審議会・社会保障制度削減を推し進める方向性明示

4月13日、財務省の財政制度等審議会・財政制度分科会にて、社会保障について議論をし、6月に閣議決定される政府の骨太方針に盛り込まれる予定です。

**①国保制度**…「国民健康保険制度の見直し」として国保料水準の統一、法定外繰入の解消の加速化や高額医療制度・補助金の配分方法の見直しなどが提言され、近年拡充されている保険者の予防・健康づくりの評価や公費投入の見直しも盛り込まれています。後期高齢者医療制度においても、高齢者の保険料負担を高めることが強く打ち出されています。

**②医療制度**…現在、大病院のみ導入されている定額負担の一般外来への拡大が盛り込まれています。定額負担は医療費の一部が保険給付から外される重大な問題です。高齢者や持病のある患者は、受診するたびに一定額を負担しなければならないことで、必要な医療を控える受診抑制が働き、病気の長期化や重症化を招く恐れがあります。

**③介護保険制度**…利用者負担の見直し（負担増）、介護保険給付の範囲の見直し（縮小）などが2024年の実現を目指して提言されています。特に要介護1・2の高齢者に対する訪問介護や通所介護について、要支援と同様に市町村の総合事業、ボランティア主体などに切り替えることで給付を抑制するとしています。15年の社会保障制度の大改悪により要支援者の訪問介護、通所介護は介護保険から外し、市町村の総合事業に移行されました。これにより、市町村によってはサービス利用料が3倍に跳ね上がっています。今回の見直しは要介護1・2の認定を受けていても介護保険制度の保障から外される内容です。

要支援：介護は必要ないが、日常生活において支援が必要な場面がある状態。（ふらつき、杖利用など）

要介護１：食事などは自分で出来るが、歩くとき、トイレや入浴など身の回りで一部手助けが必要な状態。

要介護２：食事、トイレ、入浴など日常生活の多くの面で介助が必要な状態になると認定されます。

また、財務省は今年度から高校生の必修科目に追加された「公共」で財政と社会保障を関連付けて社会保障の削減が必要であるという教育に注力していくことを打ち出しています。

社会保障の改悪を許さず、拡充を求めていくとりくみを広げていくことがこれまで以上に必要です。

２）国保加入世帯の半数以上が保険料軽減世帯　高すぎる保険料の見直しが必要

　4月11日、総務省が発表した市町村課税状況等では、20年度に国保料の軽減対象となった世帯は全体の55.7%にのぼり、前年度から0.1ポイント上昇しました。厚労省の実態調査では、19年の国保加入者の平均世帯所得が136万円、保険料軽減世帯では38.9万円です。

国保加入者の所得が低い中で保険料の軽減対象が被保険者の半数以上に上るという異常な実態はもとの保険料設定が高すぎるために生じています。国が社会保障費の削減をやめ、拡充に向けた抜本的な対策を行うことが必要です。

（２）２０２２年度国保予算要求のとりくみ

東京土建国保は、みなさんの保険料と国や東京都からの補助金で運営しています。組合員のいのちと健康を守る国保組合を守っていくためには国や東京都に対して継続的な予算（補助金）要求の運動が必要となっています。

毎年6月から厚生労働省、東京都、財務省あてのハガキを2ヶ月ずつ、分会・群をはじめとした組合員のみなさんの協力で補助金の現行水準を確保することが出来ています。

１）国保組合補助現行水準確保、予算要求行動　※集会の日程等は中央行動の項参照

建設国保を守り育てる課題として国庫補助現行水準確保、医療保険一元化反対、適用除外措置見直しを位置付けてとりくみをすすめ、はがき要請、国会議員要請・都議賛同署名、集会などを行っていきます。

２）厚生労働省あてはがき要請運動

組合員と家族を含めた大衆的な運動として6・7月で厚労省あてはがき要請の運動に取組みます。東京土建国保はケガや病気の保障がなかった建設労働者が全国的に運動をひろげて勝ち取ってきた、組合員のための制度を持っている、建設業で働く仲間のための国保です。

また、東京土建の基幹業務として仲間のいのちと暮らしを守っている大切な制度です。

東京土建国保は組合員のみなさんの保険料と国や東京都からの補助金で運営され、補助金が減額されれば、組合員のみなさんの保険料が上がることにつながります。

毎年の補助金を確保することが国保組合の運営を安定させ、組合員のみなさんの負担を減らすことになります。

国保組合と自治体の国保は相互関係にあり、国保組合の補助金が減らされれば、自治体の国保料の引き上げにつながります。土建国保を守ることはすべての国保を守る運動です。

このハガキのとりくみを多くの仲間に広げることによって東京土建国保を守り、東京土建そのものを守ることにも繋がります。土建国保は東京土建が仲間のいのちと暮らしを守るために設立し、守り育ててきた大切な制度です。土建国保に入っていなくても、仲間のいのちと暮らしを守る運動としてのとりくみをお願いします。

【目標】6月組織人員の400％　【締切】7月20日支部納入日

※注意：ハガキは印刷や印鑑で捺印されたものは無効となりますので、ご注意ください。

※400％＝組織人員分のシート数、1シート4枚

※追加で必要な場合、事前に支部にどれだけの追加分が必要なのか、連絡をお願いします。

（３）２０２１年度特定健診受診率

東京土建国保組合は国から被保険者の健康維持のために特定健康診断の受診率と個別健康サポートの利用率を向上することを求められています。組合の仲間のいのちと暮らしを守る観点からも非常に重要なとりくみです。

21年度特定健診受診率については、4月末時点速報値で40.6％（前年同時期36.4％）となりました。20年度においては、コロナの影響を大きく受け、特に年度前半では厚労省からの通知により、健診の受診等も制限されたことなどから大きく落ち込んでいましたが、21年度の受診率は持ち直しています。2022年度は、引き続き集団健診以外での個別健診受診者を増やすことをめざします。

（４）都立・公社病院の独法化中止と公立・公的病院の統廃合撤回を求める駅頭宣伝

5月31日都立病院独法化中止を求める5駅同時宣伝を実施、全体で50人の参加で行いました。特に河辺駅では話を聞いてくれる人や、署名をしてくれる人、学生がマンガチラシを持って帰るなど、よい反応が得られました。

引き続き、都立病院の独法化の中止を求めるとりくみを他団体や本部と連帯した行動で最後まで継続していきます。

（５）安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための署名

コロナの影響が国民生活に影響を及ぼし、社会保障・社会福祉体制の脆弱さが明らかになるなかで、財務省主導の社会保障削減路線が継続して行われています。

医療費、介護保険料、社会保険料、年金や生活保護基準の引き下げなど。国民の負担が大きくなり続けています。

医療福祉体制の改善、保健所の増設など公衆衛生の体制拡充、社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、国民負担を軽減することなどで国民が安心できる社会保障を作っていくことを求めて6月の群会議を中心に組織数を目標に国会請願署名にとりくみます。

**２．国保対策の取り組み**　　大泉国保対策委員長

（１）厚生年金適用事業所の算定基礎届の受付について

組合を通じて厚生年金を適用している事業所は、7月13・14・15日（水・木・金）に算定基礎届の受付をおこないます。算定基礎届は、4～6月に支給した賃金を年金事務所に届け出て9月からの厚生年金保険料を決定するもので、西多摩支部では約400社が対象です。

支部で手続きを行わなかった場合、後日「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の提出をお願いします。

厚生年金を適用している組合員は、毎年算定基礎届の結果を国保組合に提出する必要があります。提出されない場合は来年度の保険証交付が保留になりますのでご注意ください。

今年度は受付でアンケート活動を行うため、女性の会に協力をお願いいたします。なお、駐車場係については、今年度もシニア西多摩に協力をお願いいたします。

（２）２０２２年度法人事業所調査

国保加入者の資格確認のため、定期的にすべての被保険者に対して就業実態調査および算定基礎調査を行っていますが、2022年度は、東京都からの指導を受けて初めて「法人事業所」の調査を行います。

対象は国保組合に登録してある法人事業所すべてですが、建設業許可などが国の情報等で確認できる場合は対象から除外され、実際に支部で対応する事業所については6月以降に国保から支部へ通知が来ます。

分会・群のみなさんにも7月以降に調査の呼びかけ等でご協力をお願いいたします。

（３）２０２２年度コロナ感染による収入減少した被保険者の国保料減免

１）対象者

新型コロナウイルス感染症により①主たる生計維持者（＝世帯主）が死亡した組合員、②主たる生計維持者（＝世帯主）が重篤な傷病を負った組合員、③組合員の事業収入又は給与収入のいずれかの減少が見込まれ、以下ⅰ～ⅲのすべてに当てはまる組合員。

ⅰ…事業収入等の減少額が19年または21年の当該事業収入等の額の10分の3以上

ⅱ…21年の（19年との比較の場合は19年及び21年各）合計所得が1千万円以下

ⅲ…　　　　　　　　　　　　〃　　　　　　　　　　　　　　　　比較対象の所得以外の所得が4百万円以下

２）対象・申請・免除期間

【対象期間】2022年4月から2023年3月までの間で国保組合が定める期間

【申請期間】2022年7月1日（金）から22年11月18日（金）まで

【免除期間】

▶ 対象者①・②の組合員は4ヶ月

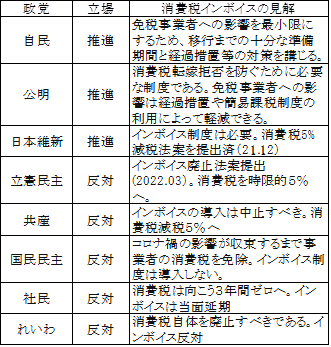
▶ 対象者③の組合員は…

ア）19年と比較して収入が減少した場合、減少率に関わらず、一律2ヶ月。

イ）21年と　　　　　　　〃　　　　　　　　減免割合に応じた免除月数。

　なお、厚労省は今回の減免措置に要する費用の10分の6相当額を財政支援するとし、残りの10分の4相当額は仲間のみなさんからいただいている国民健康保険料からの負担となります。

**その３　税金対策の課題の提案**　辻岡税金対策部長

**１．税金をめぐる情勢**

「消費税減税やインボイス駅頭宣伝」「インボイス学習」「自治体へインボイス導入阻止」の運動を浮き上がらせます。参議院選挙で与党が議席を多数占めれば、消費増税やインボイスが導入される恐れがあります。参議院選挙で私たちの暮らしや仕事に向いた政策をすすめさせることが重要です。

消費減税やインボイスなどマスコミもほぼ触れず、一部政党でもインボイス言及を避けています。

①政党（右記参照）

②インボイス制度に反対している主な団体…日本商工会議所、全国商工団体連絡会、中小企業家同友会全国協議会、全建総連、日本税理士会連合会、全国青年税理士連盟、税経新人会全国協議会、全国青色申告会総連合、農民運動全国連合会、日本出版社協議会等

5月17日の衆院財務金融委員会で消費税のインボイス制度について鈴木財務相は、インボイス制度廃止などを求める地方議会の意見書が昨年は97件、今年の1～3月で145件、計242件にのぼったと明らかにしました。意見書が地方議会で採択された背後にある「事業が継続できない。増税をやめてほしい」という中小零細事業者の痛切な声です。

**２．この間の活動報告**

（１）分会主催税金学習会の開催

5月27日（金）あきる野三分会で「インボイス学習会」を11名の参加で開催しました。各分会では、引き続き税金学習会の開催検討をお願いします。

（２）「政治の決断でインボイス制度は実施中止に！」署名

5月までに支部に届いた団体署名は141団体（分会・群）・個人署名は2,464筆集まりました。ご協力ありがとうございました。

**３．今後の活動報告・方針**

（１）税務署交渉

2月に提出した要望書に対し、税務署交渉を下記日程で開催します。

［日　時］6月16日（木）午前10時15分～　［場　所］青梅税務署

［参　加］宮本副委員長・辻岡税対部長・森田書記（東京土建西多摩支部）

影山会長・山田事務局長（多摩西部民商）

（２）2022年前期分（1月～6月）の源泉所得税相談会

下記日程で22年前期分の源泉談会を行います。前期分の納付期限は7月11日（月）までとなります。昨年相談されている事業所には、案内ハガキを郵送します。当日の相談は、来所順で行いますので、時間に余裕をもってお越しください。

［日　時］7月5日（火）6日（水）午前9時半～11時半／午後1時～午後4時まで

［場　所］支部事務所3階

（３）「インボイス制度」を理解し導入中止に向けた運動づくり

１）インボイス実施中止を求める「１００万ボイスアクション」

インボイス実施中止を求める100万ボイスアクションとして、以下の2点に取り組みます。

①岸田総理大臣と鈴木財務大臣あて「消費税減税・インボイス中止緊急要請」ハガキ

両者に向けたハガキ要請に取り組みます。突然の提案ですが、本日、執行委員会に参加している支部役員の皆さんにご協力をお願いします。ハガキには住所・氏名・メッセージをご記入いただき、帰りにご提出ください。

②首相官邸と財務省のホームページへ意見メール

首相官邸のホームページの「ご意見・ご感想」と財務省のホームページ「ご意見箱」より直接、意見を伝える事ができます。

右記QRコードから直接、入れますのでスマホなどからインボイス中止を求める意見を伝えましょう。

２）分会での税金・インボイス制度の学習会の開催をしよう！【再掲】

「記帳学習会」や「インボイス制度」など、少人数からの学習会開催でも結構です。分会で学習会の開催を検討していきましょう。

特にインボイス制度では、課税業者（消費税の申告アリ）免税業者（消費税の申告ナシ）双方への影響が出る制度です。地域開催や分会合同での開催も含めて検討をお願いします。

３）都連主催６．２４都議会議員に向けたインボイス制度レクチャー学習会

上記学習会を下記日程で開催します。支部からZOOMで参加できますので、参加ご希望の方は森田までご連絡ください。

［日　時］6月24日（金）午後6時～午後7時30［会　場］西多摩支部3階

※岡田俊明税理士（青山学院大学院・元招聘教授）より「インボイス制度について」の特別講演あり。

（３）諸会議日程

１）経営センター第７回理事会

［日　時］6月9日（木）午後7時～［場　所］けんせつプラザ東京5階会議室（Web併用）

［対　象］辻岡税対部長

２）経営センター第２６回総代会

［日　時］6月29日（水）午後7時～［場　所］けんせつプラザ東京5階会議室（Web併用）

［対　象］辻岡税対部長・宮本副委員長

３）無料経営相談会

中小企業診断士が融資・法人なり・経営改善などへのアドバイスをおこないます(要予約)。1人1時間で無料です。

［日　時］6月23日（木）、7月20日（水）　いずれも午前10時と11時の2回

［場　所］けんせつプラザ東京　WEB対応可

**その４　どけん共済と厚生文化活動の提案**　高木厚文部長

（１）共済推進活動

１）春の火災推進月間★　**分会報奨・・・目標達成分会【5,000円】**

春の火災推進月間も残り1ヶ月となりました。改めて分会の中で、5月に配布した【簡易申込チラシ】【加入・失効者名簿】を活用し、火災共済推進を位置付け、目標達成に向け取り組みを進めていきましょう。

　合言葉は【3000円で500万の補償！】で加入を進めていきましょう。合わせて、口座登録を推進していきます。現在の加入は5件となっています。

【分会目標】3件

２）共済学習会の推進　**補助金・・・2022年1月の分会組織人員の10％の参加で5,000円支給**

5月8日にあきる野2分会（参加17人）・日の出分会（参加8人）が役員学習会と合わせて開催、18日に女性の会・シニア西多摩が合同で「共済学習会」を20人の参加で開催、22日に福生四分会が16人の参加で役員学習会を兼ねて開催しています。

組合員にとって身近な窓口になる分会・群役員が相談に乗れる・声を掛けられるよう共済制度について理解を広げるため、各分会・地域での共済学習会の推進をお願いします。

（２）文化活動について

１）前進座五月公演「杜若艶色紫（かきつばた　いろもえどぞめ）」【国立劇場】（再掲）

5月22日に開催した前進座五月公演には、西多摩支部からは15人が参加し、全体は22支部136人となりました。ご参加いただいたみなさんありがとうございました。

（３）諸会議日程

１）支部共済審査委員会

［日　時］6月21日（火）午後7時半～　支部事務所

［参　加］高木部長、大谷・新井副部長

２）第５１回共済活動者会議（第２回厚生文化部会を兼ねる）

［日　時］7月24日（日）午前10時30分～　けんせつプラザ東京

［参加要請］支部3人（高木厚生文化部長・共済推進委員・森田書記）

**その５　組織づくり・人づくりの課題**

**１．シニア西多摩の活動報告** 　丹野シニア会長

（１）この間の取り組み

① 5月10日（火） 役員会8人　午後 資料配布2人

② 5月12日（木） 支部会館トイレ清掃作業2人

③ 5月15日（日） 趣味の会 囲碁将棋倶楽部3人

④ 5月18日（水） シニア・女性合同共済学習会5人

⑤ 5月24日（火） 支部会館トイレ清掃作業2人

⑥ 5月25日（水） 東京土建独自地元議員要請行動引率　1人

⑦ 5月28日（土） 西多摩散策　17人（家族1人）

　好天に恵まれ、久しぶりの行事でコロナ禍でもみんなでつながる、笑顔あふれる楽しい散策になりました。吹上しょうぶ公園から勝沼城跡を回りました。

⑧ 6月11日（水） 都議会開催日行動2人

（２）春の拡大

　春の会員拡大の目標は18人でしたが、皆様の協力で19人の超過達成することができました。本当にありがとうございました。会員は6月1日現在392人となりました。

（３）会議日程と当面の行動

① 6月10日（金） 資料配布2人

② 6月12日（日） 趣味の会 囲碁将棋倶楽部

③ 6月13日（月） 役員・連絡員合同会議

④ 6月22日（水） 日帰り親睦旅行（信州 上田方面）

⑤ 6月26日（日） 趣味の会 囲碁将棋倶楽部

**２．女性の会の活動報告**　三浦女性の会会長

（１）これまでの取り組み報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①5月10日 | 5月定例会 | 13人 |
| ②5月18日 | シニア合同共済学習会 | 15人 |
| ③5月30日 | 6月四役会議 | 6人 |

（２）春の拡大

［目　標］会員数　10人　組合員　15人　行動参加　200人

［到　達］会員数　11人　組合員 23人　行動参加　234人

全ての目標を超過達成することができました。ご協力いただいた分会のみなさま、ありがとうございました。

（３）青梅市小中学校の教育環境調査

アンケート郵送・聞き取り調査を行った結果（26世帯／141世帯）、体育館の冷暖房設置や屋内設備の修繕などの意見が寄せられました。協力していただいた組合員・家族のみなさまありがとうございました。青梅市議会へは陳情書を提出していきます。※資料参照

（４）当面の日程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①6月定例会 | 6月9日（木）午前10時～ | 支部会館 |
| ②7月四役会議 | 6月24日（金）午前10時～ | 支部会館 |
| ③7月定例会 | 7月8日（金）午前10時～ | 支部会館 |
| ④秋のバスツアー（仮） | 9月25日（日） |  |

**その６　教育宣伝・学習制度化関係**西川教育宣伝部長

（１）報告事項

１)支部の平和のつどい（兼平和共同取材）

［日　時］7月24日（日）午前9時45分小作駅西口出発（バスで回ります）

［対　象］青年部、シニア、女性の会、（よろしくお願いします）教宣部関係者、参加希望者

東大和市の旧日立航空機株式会社変電所を見学します。戦争末期3回の空爆や機銃掃射で東大和市でも100人を超える方が亡くなっています。戦後、地域住民や元従業員の方々の強い要望により、建物はそのままの場所で戦争を語り継ぐ遺跡として保存されています。

２)２０２２年度鉾杉編集委員…西川部長、小林・長田副部長、丹野（羽五）、小野（瑞二）、小林（青二）、秋本（青二）、濱書記

３)２０２２年度けんせつ通信委員…西川部長、小林・長田副部長、小林（青二）、丹野（羽五）、濱書記

４）２０２３年版組合員手帳の注文

今年も全建総連企画の組合員手帳の注文を受け付けます。分会五役分は支部負担。それ以外は分会負担（手帳配布月の納入時に徴収）です。今月の分会五役報告書で報告ください。

［大判］＠300円（全体の注文部数が昨年実績の場合）　※申し込み締め切りは6月20日（月）

(２）諸課題・連絡事項

①資料配布予定 6月10日（金）

②鉾杉編集委員会 6月15日（水）午後7時30分～　支部会館

③教育宣伝部会 6月24日（金）午後7時30分～　支部会館

③本部平和共同取材　7月10日（日）午前10時～午後3時予定

**その７　平和と核廃絶、脱原発の提案**　式場書記長

（１）９条改憲ＮＯ全国市民アクション「憲法改悪を許さない全国署名」（再掲）

東京土建も参加する憲法東京共同センターでは、参議院選挙に向け憲法を守る世論を高めていくため、22年1月の組織人員数にあたる4,022筆数を目標に6月末まで取り組みます。

（２）「要求実現アクション４大学習会」参院選に向けた情勢と要求学習会

１）参院選に向け危険な改憲動向を学び、私たちの要求運動につなげる学習会

［日　時］6月10日（金）午後7時開始 ［会場］けんせつプラザ東京ほか（WEB併用）

［内　容］講師：中野晃一氏（上智大学教授・市民連合）

［参加要請］支部5人以上（2号動員・本部は5人まで負担）

２）参院選後の運動強化・推進の学習決起集会

［日　時］7月28日（木）午後7時開会 ［会場］けんせつプラザ東京ほか（WEB併用）

［内　容］布施祐仁氏（ジャーナリスト）と元山仁士郎氏（一橋大学院生）の対談形式予定。

［参加要請］支部5人以上（2号動員・本部は5人まで負担）

**その８　財政活動の提案**

**１．財政部**宮本財政部長

（１）今月支給の主な分会支払金

・分会ニュース発行援助金（教育宣伝部）…分会ニュース5月号発行の分会

・会議報告書還元金（分会・群会議）…提出された会議報告書によって還元

・分会センター等援助金…2021年度の決算報告に基づき支給

・住宅デー会場費補助…5月の執行委員会以降、開催が決まった25及び46分会へ

（２）事前に声かけて群会議に新加入者を迎えましょう

2か月間にわたる春の拡大月間のご奮闘、大変お疲れ様でした。この間各分会に新しい仲間が加入されました。とりわけ、5月に加入された方は6月の群会議がはじめての参加となります。支部からの案内も発送していますが、各分会・群で事前に群会議への出席の呼びかけをすすめましょう。

また、先月の執行委員会では、各分会での学習会の開催を提起しています。月間での組合の案内は、短期間であり、加入者の求めに対応して組合の業務のすべてをお話ししていない場合もあります。分会5役や群役員向けの学習会はもちろんのこと、新加入者も含めた学習会もソーシャルディスタンスを保ちつつ開催を計画していきましょう。

（３）諸日程

１）支部財政部会

［日　時］6月　　日（　）午後7時半～　［場　所］西多摩支部会館

［対　象］分会財政部長、支部正副部長、支部会計監査のみなさん

２）２０２２年度第１回会計監査

［日　時］7月　　日（　）午前10時～12時半［場　所］西多摩支部会館

［対　象］宮本財政部長、支部会計監査のみなさん

**２．事務所管理委員会**市川管理委員長

①建設キャリアアップの登録申請用機材一式（無償）を増やしました。ラック棚の購入をさせてください。棚の選定はこれからとなりますが、10,000円程度で考えています。

②宣伝カーが対物事故を起こしてしまいました。幸い、怪我人などはありませんでした。以後、気を付けてまいります。保険を使って、破損個所の修理を行いたいと思います。

③シニア西多摩と女性の会から民謡と大正琴の練習のため、支部の貸出の要請がありました。まだしばらくは貸出再開を見送ります。

**第７項　その他**市川書記次長

（１）書記局体制職

①小林職員：6月25日付退職 ⇒ 7月25日付の退職へ延期

②藤本昌克さん、6月6日（月）より勤務開始。

（２）主な署名・資料配付関係

▶ 厚生労働省あてハガキ…組織数

▶ 安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための署名…組織数

（３）機関会議・書記局会議・諸日程など

１）支部機関会議等

6月30日（木）　午前19時半～ 書記局会議　※支部閉鎖

午後17時半～ 四役会議

7月11日（金）　午前10時　～ 中執

7月14日（月）　午後17時半～ 常任執行委員会

7月17日（木）　午後17時半～ 執行委員会

○まとめ

**2022年　6**月 分会五役会議 兼 分会活動報告書 1部支部提出

|  |
| --- |
| 五役会議出席者の名前 |
| 分会長 |
| 副分会長 |
|  |
|  |
|  |
| 書記長 |
| 書記次長 |
| 分会会計 |
|  |
| オルグ |

［　　　　　　］分会五役会議報告書

［日時］　　月　　日（　　）　　時　　分

［場所］

**１、当面の重点課題**

※感染症の心配のある方や体調不良、高齢の方の参加は避けて

ください。

（１）分会主催の学習会、日曜行動などの予定を再度議論・検討し、報告をお願いします。

▶ 分会学習会：　　　　月　　　　日（　　）　　　時　　　　分

（２）６・２９予算要求中央総決起集会

※羽村・青梅・瑞穂・奥多摩の分会から２人

［参加者］

（３）原水爆禁止国民平和大行進

●７月21日（木）【山梨・檜原・奥多摩分会】

　［参加者］

●７月22日（金）【あきる野七・日の出分会・青梅の分会】

　［参加者］

●７月23日（土）【あきる野一～五・羽村・福生・事業所・瑞穂の分会】

　［参加者］

２．組織課題

（１)拡大対象者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象者名 | 群・紹介者 | 工作予定日 | 加入工作の状況 |
|  |  |  | 加入予定　説明済　資料渡済　未接触 |
|  |  |  | 加入予定　説明済　資料渡済　未接触 |
|  |  |  | 加入予定　説明済　資料渡済　未接触 |

３．各専門部の課題

（１）建設業における労働時間管理対策学習会（事業所対策委員会）

［日時］　７月２２日（金）　午後２時～　［場所］支部会館３階（WEB併用）

［参加者］

（２）首相官邸と財務省のホームページへ意見メール（税金対策部）

首相官邸のホームページの「ご意見・ご感想」と財務省のホームページ「ご意見箱」より直接、意見を伝える事ができます。

右記QRコードから直接、入れますのでスマホなどからインボイス中止を求める意見を伝えましょう。

（３）都連主催「６・２４インボイス制度レクチャー学習会」（税金対策部）

［日　　時］ ６月２４日（金）　午後６時～７時半　［場　　所］ 西多摩支部

［参加希望者］

（４）春の火災推進月間（厚生文化部）

　春の火災共済推進は４～６月の期間でとりくんでいます。春の月間の行動の中でも、失効者名簿なども活用し、【３，０００円で５００万円の補償】をうったえましょう。

［加入希望や説明希望者］

（５）支部の平和のつどい兼平和共同取材（教育宣伝部）

東大和市の旧日立航空機株式会社変電所を見学します。戦争末期3回の空爆や機銃掃射で東大和市でも100人を超える方が亡くなっています。戦後、地域住民や元従業員の方々の要望により、建物はそのままの場所で戦争を語り継ぐ遺跡として保存されています。

［日　時］７月２４日（日）　午前９時４５分　小作駅西口出発（バスで回ります）

［対　象］青年部、シニア、女性の会、教宣部関係者、参加希望者

（６）参院選後の運動強化・推進の学習決起集会（平和関連）

［日　時］７月２８日（木）　午後7時開会 ［会場］西多摩支部（WEB）

［内　容］布施祐仁氏（ジャーナリスト）と元山仁士郎氏（一橋大学院生）の対談形式予定。

［参加希望者］

（７）２０２３年版組合員手帳の注文

今年も全建総連企画の組合員手帳の注文を受け付けます。分会五役分は支部負担。それ以外は分会負担（手帳配布月の納入時に徴収）です。今月の分会五役報告書で報告ください。

［大判］＠300円（全体の注文部数が昨年実績の場合）　※申し込み締め切りは6月20日（月）

支部FAX 042-555-5277